

再生可能エネルギーの推進に問題が検証できる機関の設置を



宮内 博 議員
動画視聴

問 霧島市内の再生可能エネルギーの「計画ベラス自給率」は、市の年間需要を上回る111%との試算が示された。九州電力の「買い取り中断」による影響や、メガソーラー施設建設が地域住民に与える影響など総合的に検討・検証する対策を示せ。

答 111%という数字は、本年7月時点の推計値である。現段階では、「買い取り中断」の期間や買い取り再開後の売電価格が明らかにされていないため、具体的影響の考察は困難である。景観や災害等に備えることができる情報を集め対応したい。

木質バイオマス用木材は安定的に確保できるか

問 九州管内で計画される木質バイオマス発電所は、15箇所で開催117万トンの未利用材の需要が想定されている。年間6万トンから7万トンの木材を継続して確保できるのか。伐採された山林の植林の実施状況とその対策はどうか。

答 燃料協議会31社と事業者の間で締結された契約数量は、計画時点の数量を上回っている。現在、計画中の県内2発電施設で原木が約36万トンの林地残材で十分賄える。伐採後の再造林も進んでいる。



その他の質問
・経済対策に対する市長の政治姿勢について
・地域まちづくり計画書問題について

兼業農家への市独自の農業支援策を図れ



塩井川 幸生 議員
動画視聴

問 現在、本市の専業農業者には、国・県・市の支援体制がとられているが、耕地面積の3分の2は兼業農家の方々が管理耕作している。退職後に農業をされる60歳以上の方々に霧島市独自の農政・農業支援を行うべきと思うが市の対策を問う。

答 農業競争力強化基盤整備事業（中山間地域型）を10月から地元説明している。国の事業採択まで5年程度を要し、事業費が10数億円と多額になるため、効果が得られる事業から順次取り組んでいきたい。また、兼業農家に対する支援も検討していきたい。

教育行政を問う

問 土曜日授業再開の計画、全国学力・学習状況調査の結果、いじめの現状を示せ。

答 県教育委員会から月1回第2土曜日に実施しようとの通知があり、市として今後、1回にすることをどうにかして協議していく。学力調査では、小学校では全国平均を超えるものもあったが、中学校ではどの調査も全国平均を下回っていた。いじめについては、平成25年度小学校1687件、中学校568件、合計2255件。平成26年度小学校277件、中学校378件、合計655件であった。今後、いじめのない学校生活をおくれるよういじめ防止対策を進める。



脊柱側弯症の学校検診はきちんと行われているのか



平原 志保 議員
動画視聴

問 学校保健安全法施行規則が一部改正され、検診の項目に「四肢の形態及び発育並びに運動器の機能状態」に注意する規定が入った。これらは、筋肉、関節、骨などに問題のある子が増えたことや、特定のスポーツばかりを過度にしてきたことなどに起因する障害などを把握することだと捉えられているが、50人に一人はいるといわれる脊柱側弯症の検診は正しく行なわれているのか。

答 脊柱側弯症の検査は、本来上半身裸で背中を見なければならぬが、肌着のまま診察しているところもあり、早期

脊柱（側弯・後弯）症チェック項目

- ・立体姿勢の後ろ側から曲線の左右差
- ・前屈姿勢の後ろ側からの背部の高さの違い
- ・猫背（円背） ・（床に手が届かない）

発見が困難な状況にある。早期発見のためには家庭での観察が重要になるが、異常がある場合は、専門医（整形外科の側弯外来）に診てもらうことが必要である。疾病の早期発見のため、検診の際の工夫、問診表作成など始良地区医師会へ相談し、検診の際に見落としがないよう連携を図っていく。

その他の質問
・全児童、生徒に対する検定試験の助成はできないか
・森林整備について

危険廃屋解体補助金を増額すべき



前川原 正人 議員
動画視聴

問 空き家対策特別措置法が成立し、倒壊の恐れのある危険廃屋撤去が進められることになる。撤去が進まない理由の一つに「解体費用の負担」があるが、上限30万円の補助金を増額すべきではないか。

答 平成23年度から3年間で16件409万9千円の補助を実施した。危険廃屋の解消に向けて費用の負担が課題の一つである。特別措置法が成立し間もないことから、今後の国の動向を注視し、適切に対応していきたい。

市周辺の高校に通学する生徒への通学補助はできないか

問 市周辺の県立高校に通学する際の定期代は、負担が重く経済的にも厳しい実状にある。定期代への補助など負担軽減策が必要ではないか。

答 周辺部に位置する高校は、福山高校と霧島高校があり2校とも定員に達していない。福山高校は、生徒確保のため通学補助も含め支援策を検討している。霧島高校も生徒が減少しており、生徒確保の対策が必要と考えている。



福山高校前バス停

その他の質問
・農業問題と過疎対策について
・福祉行政について

中山間地域の活性化策をこれで



宮本 明彦 議員
動画視聴

問 中山間地域は人口の減少が進み、中でも子育て世代の転出が進んでいる。中山間地域の活性化策として、子育て世代用の公営住宅の供給、中山間地域居住者への住宅建築補助、特色ある小中学校教育（英語、タブレット）など、子育て世代に魅力のあるまちづくりは考えられないか。

は、国の人口減対策も見て、皆様のご意見を活かしながら知恵と力を結集して進めていく。

問 中山間地域活性化の財源確保として、ふれあいバスから利便性を高くできるデマンド交通に変えていくことで、経費削減を図ることが可能だが、今後の展開はどうか。



ふれあいバス

答 利用率の低いふれあいバス路線は、廃止やデマンド交通への移行を含め、抜本的な対策を行う。

その他の質問
・「新市まちづくり計画の変更（案）」について

市内全域の悪臭規制対策を



中村 満雄 議員
動画視聴

問 合併前の状況を現在に引き継いでいる悪臭規制を見直すべきではないか。

答 悪臭発生業種の多様な傾向があり、様々な臭いに対応できる臭気指数規制の導入が必要である。観光立市として、臭気を含めた環境問題に積極的に取り組むメッセージを発信したい。平成27年度中の悪臭規制区域変更及び臭気指数規制の導入を目指す。臭気指数規制とはアンモニア、硫化水素等の臭い物質の濃度規制ではなく、人間の感覚に対応できる臭気規制の方法である。

その他の質問
・小児夜間救急診療体制について
・霧島永水太陽光発電所の建設計画について
・木質バイオマス発電事業について